

法人単位資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	0181 保育事業収入	837,640,000	839,377,170	-1,737,170
	0183 就労支援事業収入	27,964,000	15,032,269	12,931,731
	0184 障害福祉サービス等事業収入	972,344,000	958,091,178	14,252,822
	0195 その他の事業収入	2,250,000	2,249,549	451
	0199 経常経費寄附金収入	939,000	1,162,417	-223,417
	0200 受取利息配当金収入	6,000	1,858	4,142
	0201 その他の収入	33,066,000	32,733,077	332,923
	事業活動収入計(1)	1,874,209,000	1,848,647,518	25,561,482
	支出			
	0129 人件費支出	1,323,810,000	1,323,171,003	638,997
	0130 事業費支出	160,437,000	159,087,474	1,349,526
	0131 事務費支出	224,714,000	199,362,573	25,351,427
	0132 就労支援事業支出	27,461,000	25,283,766	2,177,234
0136 利用者負担軽減額	5,748,000	5,730,780	17,220	
0137 支払利息支出	6,176,000	6,128,204	47,796	
0138 その他の支出	19,496,000	19,056,766	439,234	
0140 流動資産評価損等による資金減少額	1,671,000	1,329,369	341,631	
事業活動支出計(2)	1,769,513,000	1,739,149,935	30,363,065	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	104,696,000	109,497,583	-4,801,583	
施設整備等による収支	収入			
	0204 施設整備等補助金収入	1,797,000	1,697,000	100,000
	0205 施設整備等寄附金収入	4,688,000	4,786,766	-98,766
	0206 設備資金借入金収入	48,400,000	48,400,000	
	0208 その他の施設整備等による収入	2,819,000	2,818,832	168
	施設整備等収入計(4)	57,704,000	57,702,598	1,402
	支出			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	31,405,000	31,392,071	12,929
	0144 固定資産取得支出	76,851,000	76,841,930	9,070
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,916,000	2,905,092	10,908
0147 その他の施設整備等による支出	20,000	20,000		
施設整備等支出計(5)	111,192,000	111,159,093	32,907	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-53,488,000	-53,456,495	-31,505	
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	3,907,500	3,904,044	3,456
	その他の活動による収入計(7)	3,907,500	3,904,044	3,456
	支出			
	0149 長期運営資金借入金元金償還支出	7,211,000	7,210,800	200
	0150 長期貸付金支出	3,600,000	3,600,000	
0152 積立資産支出	26,940,000	26,710,240	229,760	
その他の活動支出計(8)	37,751,000	37,521,040	229,960	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-33,843,500	-33,616,996	-226,504	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	17,364,500	22,424,092	-5,059,592	
前期末支払資金残高(12)	180,343,710	180,343,710		
当期末支払資金残高(11) + (12)	197,708,210	202,767,802	-5,059,592	

法人単位事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0072 保育事業収益	839,377,170	756,389,796	82,987,374
		0074 就労支援事業収益	15,032,269	16,174,874	-1,142,605
		0075 障害福祉サービス等事業収益	958,091,178	860,054,841	98,036,337
		0086 その他の事業収益	2,249,549	2,805,278	-555,729
		0088 その他の収益(助成金)		1,073,220	-1,073,220
	費用	0089 経常経費寄附金収益	1,162,417	7,918,799	-6,756,382
		サービス活動収益計(1)	1,815,912,583	1,644,416,808	171,495,775
		0015 人件費	1,335,479,916	1,223,935,197	111,544,719
		0016 事業費	159,087,474	146,257,927	12,829,547
		0017 事務費	199,362,573	194,821,506	4,541,067
費用	0018 就労支援事業費用	25,107,594	24,581,728	525,866	
	0026 利用者負担軽減額	5,730,780	7,410,620	-1,679,840	
	0027 減価償却費	66,935,516	67,676,553	-741,037	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,675,367	-17,725,114	49,747	
	0029 徴収不能額	704,067	973,721	-269,654	
	0030 徴収不能引当金繰入	455,758	645,428	-189,670	
	サービス活動費用計(2)	1,775,188,311	1,648,577,566	126,610,745	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	40,724,272	-4,160,758	44,885,030		
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	1,858	1,810	48
		0098 その他のサービス活動外収益	33,024,334	30,113,784	2,910,550
	サービス活動外収益計(4)		33,026,192	30,115,594	2,910,598
	費用	0033 支払利息	6,128,204	6,494,119	-365,915
		0038 その他のサービス活動外費用	19,853,579	21,611,080	-1,757,501
	サービス活動外費用計(5)		25,981,783	28,105,199	-2,123,416
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		7,044,409	2,010,395	5,034,014	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		47,768,681	-2,150,363	49,919,044	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	1,697,000	9,145,000	-7,448,000
		0101 施設整備等寄附金収益	4,786,766	1,976,370	2,810,396
		0103 固定資産受贈額	156,863		156,863
		0111 その他の特別収益	42,526	532,429	-489,903
	特別収益計(8)		6,683,155	11,653,799	-4,970,644
	費用	0040 基本金組入額	1,427,609	7,791,516	-6,363,907
		0042 固定資産売却損・処分損	166,858	327,360	-160,502
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-1,101,600	1,101,600
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	1,697,000	9,145,000	-7,448,000
		0052 その他の特別損失	3,317,262	459,352	2,857,910
特別費用計(9)		6,608,729	16,621,628	-10,012,899	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		74,426	-4,967,829	5,042,255	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		47,843,107	-7,118,192	54,961,299	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		198,407,852	206,029,264	-7,621,412
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		246,250,959	198,911,072	47,339,887
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		2,000,000	816,780	1,183,220
	その他の積立金積立額(16)		17,000,000	1,320,000	15,680,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		231,250,959	198,407,852	32,843,107

法人単位貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	289,790,709	264,272,448	25,518,261	0006 流 動 負 債	165,936,516	168,471,626	-2,535,110
1111 現 金 預 金	79,424,229	67,871,453	11,552,776	2111 短 期 運 営 金 借 入 金	57,207,381	61,889,206	-4,681,825
1131 事 業 未 収 金	204,383,104	190,277,236	14,105,868	2112 事 業 未 払 金	15,422,406	11,857,479	3,564,927
1132 未 収 金	119,469	707,725	-588,256	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	24,885,200	31,392,071	-6,506,871
1133 未 収 補 助 金	1,697,000	4,312,000	-2,615,000	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,660,000	7,210,800	-550,800
1141 貯 蔵 品		5,496	-5,496	2124 1年以内返済予定リース債	2,905,092	2,905,092	
1153 原 材 料	1,477,441	1,148,966	328,475	2132 預 り	8,641,659	5,307,891	3,333,768
1161 立 替 金	2,165,224		2,165,224	2133 職 員 預 り 金	4,729,778	4,370,624	359,154
1181 仮 払 金	980,000	595,000	385,000	2152 貸 与 引 当 金	45,485,000	43,538,463	1,946,537
1192 徴 収 不 能 引 当 金	-455,758	-645,428	189,670	0007 固 定 負 債	558,098,318	533,786,234	24,312,084
0002 固 定 資 産	1,416,224,777	1,386,733,226	29,491,551	2311 設 備 借 入 金	473,657,600	450,142,800	23,514,800
0003 基 本 財 産	1,081,549,611	1,059,689,684	21,859,927	2312 長 期 資 金 借 入 債	6,680,000	13,340,000	-6,660,000
1211 土 地	189,846,052	132,360,604	57,485,448	2313 リ ー ス 債	672,363	3,577,455	-2,905,092
1212 建 物	891,703,559	927,329,080	-35,625,521	2321 退 職 給 付 金 引	77,088,355	66,725,979	10,362,376
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	334,675,166	327,043,542	7,631,624	負 債 の 部 合 計	724,034,834	702,257,860	21,776,974
1311 土 地	29,956,361	29,956,361		純 資 産 の 部			
1312 建 物	89,130,931	90,004,740	-873,809	0009 基 本 金	322,173,177	320,745,568	1,427,609
1313 構 築 物	47,861,589	51,706,084	-3,844,495	3111 基 本 金	322,173,177	320,745,568	1,427,609
1314 機 械 及 び 装 置	21,821,035	24,080,640	-2,259,605	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	397,249,021	413,286,899	-16,037,878
1315 車 輛 運 搬 具	350,115	652,022	-301,907	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	397,249,021	413,286,899	-16,037,878
1316 器 具 及 び 備 品	25,651,512	31,831,305	-6,179,793	0011 そ の 他 の 積 立 金	31,307,495	16,307,495	15,000,000
1319 有 形 リ ー ス 資 産	3,577,455	6,482,547	-2,905,092	3223 備 品 等 購 入 積 立 金		2,000,000	-2,000,000
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	4,857,113	3,984,996	872,117	3224 保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	27,000,000	10,000,000	17,000,000
1325 長 期 貸 付 金	3,600,000		3,600,000	3225 工 賃 変 動 積 立 金	1,075,089	1,075,089	
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	67,475,310	60,152,270	7,323,040	3226 設 備 等 整 備 積 立 金	3,232,406	3,232,406	
1337 備 品 等 購 入 積 立 資 産		2,000,000	-2,000,000	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	231,250,959	198,407,852	32,843,107
1338 保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	27,000,000	10,000,000	17,000,000	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	231,250,959	198,407,852	32,843,107
1339 工 賃 変 動 積 立 資 産	1,075,089	1,075,089		3312 (うち当期活動増減差額)	47,843,107	-7,118,192	54,961,299
1340 設 備 等 整 備 積 立 資 産	3,232,406	3,232,406		純 資 産 の 部 合 計	981,980,652	948,747,814	33,232,838
1333 差 入 保 証 金	7,404,000	9,709,000	-2,305,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,706,015,486	1,651,005,674	55,009,812
1334 長 期 前 払 費 用	1,682,250	2,176,062	-493,832				
資 産 の 部 合 計	1,706,015,486	1,651,005,674	55,009,812				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価値のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—個別法に基づく原価法

消費税等の会計処理—税込処理

2. 法人で採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)の

作成は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（別紙添付のとおり）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,360,604	57,485,448	0	189,846,052
建物	927,329,080	6,558,840	42,184,361	891,703,559
合 計	1,059,689,684	64,044,288	42,184,361	1,081,549,611

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	183,217,616円
土地（その他財産）	29,956,361円
建物（基本財産）	831,778,200円
建物（その他財産）	18,632,817円
計	1,063,584,994円

※上記に加えて、淡路教会所有の土地も担保に差し入れている。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	498,542,800円
計	498,542,800円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,323,397,966	431,694,407	891,703,559
建物	145,436,137	56,305,206	89,130,931
構築物	82,616,874	34,755,285	47,861,589
機械及び装置	32,357,433	10,536,398	21,821,035
車輛運搬具	13,334,243	12,984,128	350,115
器具及び備品	117,598,432	91,856,287	25,742,145
有形リース資産	14,525,460	10,948,005	3,577,455
ソフトウェア	17,332,306	12,475,193	4,857,113
合 計	1,746,598,851	661,554,909	1,085,043,942

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外貨建債権—該当なし			
外貨建株式—該当なし			
円貨建債権—該当なし			
円貨建株式—該当なし			
円貨建MMF—該当なし			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

大道南（児童発達支援センターわかくさ及びういるハウス大道南第1、第2において土地を購入

わかくさ放課後 8,622,817円

わかくさ児童発達支援 8,622,817円

ういるハウス大道南第1 24,143,889円

ういるハウス大道南第2 16,095,925円